



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪部 薫夫 (TEL) (06) 6202-8518
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,749	18.6	15,046	7.9	15,832	8.4	10,545	8.9
2022年3月期	72,303	29.2	13,947	47.0	14,606	47.2	9,681	35.8

(注) 包括利益 2023年3月期 12,864百万円 (0.8%) 2022年3月期 12,756百万円 (77.0%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2023年3月期	636	84	—	—	12.9	15.2	17.5
2022年3月期	559	61	—	—	13.1	15.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年3月期	107,267	84,364	78.6	5,125	00
2022年3月期	101,189	78,712	77.8	4,567	35

(参考) 自己資本 2023年3月期 84,364百万円 2022年3月期 78,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,462	△6,712	△7,549	26,537
2022年3月期	7,417	△4,693	△3,785	26,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
2022年3月期	—	—	0	00	—	130	00	2,240	23.2	3.1
2023年3月期	—	—	0	00	—	180	00	2,963	28.3	3.7
2024年3月期(予想)	—	—	0	00	—	180	00		42.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	27,290	△35.2	4,000	△47.0	4,130	△50.0	3,070	△48.7	185	40
通期	66,230	△22.8	10,230	△32.0	10,360	△34.6	7,030	△33.3	424	54

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,756,080株	2022年3月期	19,756,080株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,294,764株	2022年3月期	2,522,368株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,559,115株	2022年3月期	17,300,719株

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,617	9.0	5,682	△9.7	11,289	△1.9	9,443	1.7
2022年3月期	37,258	13.5	6,296	12.4	11,509	24.7	9,288	26.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	570	27	—	—
2022年3月期	536	91	—	—

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2023年3月期	66,517	56,227	56,227	84.5	3,415	76		
2022年3月期	65,320	54,283	54,283	83.1	3,149	82		

（参考）自己資本 2023年3月期 56,227百万円 2022年3月期 54,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策と経済活動の両立が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格及び原材料価格の高騰や為替相場の急速な変動等により、日本の景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車向けは生産台数の回復や電気自動車(EV)の普及を受けて堅調に推移しましたが、スマートフォンやパソコン、データセンター向けでは半導体や電子部品の需要が減速しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は857億49百万円(前連結会計年度比18.6%増)、営業利益は150億46百万円(同7.9%増)、経常利益は158億32百万円(同8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は105億45百万円(同8.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 表面処理用資材事業

主力のパッケージ基板向けのめっき薬品は、パソコンやデータセンター向けで使用されるパッケージ基板の在庫調整による影響を受けましたが、カーエレクトロニクス向けの堅調な需要に加え、為替相場の円安による効果も寄与し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は704億94百万円(前連結会計年度比17.6%増)、セグメント利益は138億87百万円(同9.2%増)となりました。

② 表面処理用機械事業

日本市場、台湾市場及び中国華東地区を中心に半導体や電子部品向けの表面処理用機械の需要が好調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は94億60百万円(前連結会計年度比34.9%増)、セグメント利益は9億41百万円(同38.3%増)となりました。

③ めっき加工事業

台湾で行っているパッケージ基板向けのめっき加工は順調に推移しました。一方、タイやインドネシアの自動車産業向けめっき加工の売上は、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みは脱したものの、利益面では非鉄金属等の原材料価格の高騰による影響を受け、厳しい事業環境が継続しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は49億46百万円(前連結会計年度比9.5%増)、セグメント損失は3億16百万円(前連結会計年度はセグメント利益29百万円)となりました。

④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルをはじめ、当社保有物件の入居率は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億44百万円(前連結会計年度比1.2%増)、セグメント利益は5億14百万円(同2.1%増)となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ60億78百万円増加し、1,072億67百万円となりました。主な増加は、土地の増加35億94百万円、現金及び預金の増加15億70百万円、契約資産の増加9億97百万円、建設仮勘定の増加6億6百万円、投資有価証券の増加4億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億17百万円であり、主な減少は、売掛金の減少16億4百万円、仕掛品の減少3億4百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、229億3百万円となりました。主な増加は、契約負債の増加6億14百万円、電子記録債務の増加1億79百万円、繰延税金負債の増加1億64百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少3億48百万円、未払法人税等の減少2億18百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億51百万円増加し、843億64百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加83億5百万円、為替換算調整勘定の増加26億6百万円であり、主な減少は、自己株式の増加49億81百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.8%から当連結会計年度末は78.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、265億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は134億62百万円（前連結会計年度は74億17百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額50億99百万円、仕入債務の減少額5億11百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益155億55百万円、減価償却費20億25百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は67億12百万円（前連結会計年度は46億93百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入28億4百万円、固定資産の売却による収入11億15百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出60億90百万円、定期預金の預入による支出37億72百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は75億49百万円（前連結会計年度は37億85百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出49億99百万円、配当金の支払額22億40百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	80.8	81.6	77.8	78.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.0	65.6	81.9	97.2	99.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	467.4	371.0	888.9	339.9	949.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、感染対策が大幅に緩和されたことにより、個人消費の持ち直しが見込まれる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰や為替相場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、次期も当面の間、半導体の在庫調整による需要の落ち込みが続く見込みではありますが、後半に向けて緩やかに回復することが期待されます。中長期的には、自動車の電動化、自動化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴い、半導体や電子部品の需要は拡大することが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した21世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高662億30百万円（前連結会計年度比22.8%減）、営業利益102億30百万円（前連結会計年度比32.0%減）、経常利益103億60百万円（前連結会計年度比34.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70億30百万円（前連結会計年度比33.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、コーポレートガバナンスの充実や資本効率向上による株主還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化や将来の成長が見込まれる分野や地域、そして必要であればM&Aや新たな技術取得に投資をするため、また、想定外の事態や自然災害に備えるための内部留保の確保にも努めつつ、自己株式の取得につきましても、その時々々の経済状況、当社の財務状況等を総合的に勘案し、弾力的に実施する方針としております。

また、当社では、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針としております。株主への利益還元につきましては、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことが必要と考えております。具体的には、株主資本利益率（ROE）8.5%を目標とし、中長期的には10%を目指します。また、連結総還元性向50%を目標にしてまいります。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当として180円（連結配当性向28.3%）とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として180円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,052,681	32,623,358
受取手形	1,416,893	994,713
電子記録債権	3,544,155	3,894,886
売掛金	15,822,063	14,217,778
契約資産	508,858	1,506,361
有価証券	51,629	34,338
商品及び製品	4,462,996	4,593,499
仕掛品	2,740,296	2,435,820
原材料及び貯蔵品	3,752,141	4,169,220
その他	2,763,683	3,839,924
貸倒引当金	△118,500	△144,833
流動資産合計	65,996,900	68,165,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,200,066	※1 23,877,279
減価償却累計額	※2 △14,565,835	※2 △16,115,034
建物及び構築物(純額)	8,634,230	7,762,244
機械装置及び運搬具	12,386,592	13,449,581
減価償却累計額	※2 △10,089,611	※2 △11,455,951
機械装置及び運搬具(純額)	2,296,981	1,993,630
土地	※1 6,100,030	※1 9,694,831
リース資産	632,136	742,638
減価償却累計額	※2 △172,631	※2 △258,944
リース資産(純額)	459,504	483,694
建設仮勘定	80,488	686,723
その他	5,906,725	6,524,178
減価償却累計額	※2 △4,795,595	※2 △5,192,725
その他(純額)	1,111,130	1,331,453
有形固定資産合計	18,682,365	21,952,576
無形固定資産	332,714	349,222
投資その他の資産		
投資有価証券	14,786,928	15,211,617
退職給付に係る資産	187,004	208,230
繰延税金資産	572,463	656,993
その他	705,357	801,070
貸倒引当金	△74,571	△77,073
投資その他の資産合計	16,177,182	16,800,839
固定資産合計	35,192,261	39,102,638
資産合計	101,189,162	107,267,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,113,405	3,765,262
電子記録債務	4,233,185	4,412,753
短期借入金	※1 457,789	※1 400,000
リース債務	198,163	252,395
未払法人税等	2,680,544	2,461,972
契約負債	3,255,950	3,870,318
賞与引当金	170,901	175,809
役員賞与引当金	213,050	234,250
その他	2,146,079	2,074,519
流動負債合計	17,469,070	17,647,282
固定負債		
長期預り保証金	680,334	681,595
リース債務	460,663	486,511
繰延税金負債	2,142,944	2,307,869
退職給付に係る負債	1,111,771	1,126,191
長期未払金	255,664	255,664
その他	356,401	398,287
固定負債合計	5,007,780	5,256,121
負債合計	22,476,850	22,903,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,276,650	1,286,257
利益剰余金	76,245,125	84,550,250
自己株式	△6,515,214	△11,497,123
株主資本合計	72,343,497	75,676,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707,807	428,034
為替換算調整勘定	5,610,272	8,216,719
退職給付に係る調整累計額	50,733	43,228
その他の包括利益累計額合計	6,368,814	8,687,983
純資産合計	78,712,311	84,364,303
負債純資産合計	101,189,162	107,267,707

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 72,303,623	※1 85,749,416
売上原価	※2 47,614,159	※2 58,602,576
売上総利益	24,689,464	27,146,839
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	741,831	830,102
貸倒引当金繰入額	42,226	15,981
給料及び手当	2,910,810	3,265,740
賞与	656,596	766,673
賞与引当金繰入額	77,929	82,170
役員賞与引当金繰入額	213,050	234,250
退職給付費用	114,325	110,759
役員退職慰労引当金繰入額	61,899	—
通信交通費	230,261	344,977
減価償却費	569,336	636,650
租税公課	240,663	263,999
研究開発費	※3 2,260,632	※3 2,303,421
その他	2,622,649	3,245,731
販売費及び一般管理費合計	10,742,214	12,100,456
営業利益	13,947,249	15,046,383
営業外収益		
受取利息	135,418	222,301
受取配当金	60,589	68,117
有価物回収益	48,947	88,177
為替差益	296,815	235,783
補助金収入	67,763	169,631
技術指導料	21,882	14,287
その他	82,944	72,942
営業外収益合計	714,361	871,239
営業外費用		
支払利息	18,466	14,105
支払手数料	18,352	33,027
自己株式取得費用	5,920	12,130
棚卸資産処分損	6,695	1,749
その他	6,059	24,061
営業外費用合計	55,495	85,075
経常利益	14,606,115	15,832,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 24,050	※4 663,599
投資有価証券償還益	—	65,492
減損損失戻入益	—	※5 6,171
特別利益合計	24,050	735,263
特別損失		
固定資産除売却損	※6 29,518	※6 10,175
減損損失	※7 533,334	※7 1,002,231
特別損失合計	562,852	1,012,406
税金等調整前当期純利益	14,067,312	15,555,404
法人税、住民税及び事業税	4,365,065	4,787,298
法人税等調整額	20,651	222,597
法人税等合計	4,385,717	5,009,896
当期純利益	9,681,594	10,545,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,681,594	10,545,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,546	△279,772
為替換算調整勘定	3,104,553	2,606,447
退職給付に係る調整額	10,129	△7,505
その他の包括利益合計	※8 3,075,136	※8 2,319,169
包括利益	12,756,731	12,864,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,756,731	12,864,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	68,100,768	△4,527,433	66,180,021
会計方針の変更による累積的影響額			54,000		54,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,269,750	68,154,768	△4,527,433	66,234,021
当期変動額					
剰余金の配当			△1,591,238		△1,591,238
親会社株主に帰属する当期純利益			9,681,594		9,681,594
自己株式の取得				△2,000,597	△2,000,597
自己株式の処分		6,900		12,816	19,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,900	8,090,356	△1,987,780	6,109,475
当期末残高	1,336,936	1,276,650	76,245,125	△6,515,214	72,343,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	747,353	2,505,718	40,604	3,293,677	69,473,699
会計方針の変更による累積的影響額					54,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	747,353	2,505,718	40,604	3,293,677	69,527,699
当期変動額					
剰余金の配当					△1,591,238
親会社株主に帰属する当期純利益					9,681,594
自己株式の取得					△2,000,597
自己株式の処分					19,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,546	3,104,553	10,129	3,075,136	3,075,136
当期変動額合計	△39,546	3,104,553	10,129	3,075,136	9,184,612
当期末残高	707,807	5,610,272	50,733	6,368,814	78,712,311

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,276,650	76,245,125	△6,515,214	72,343,497
当期変動額					
剰余金の配当			△2,240,382		△2,240,382
親会社株主に帰属する当期純利益			10,545,507		10,545,507
自己株式の取得				△4,999,922	△4,999,922
自己株式の処分		9,606		18,013	27,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,606	8,305,125	△4,981,908	3,332,823
当期末残高	1,336,936	1,286,257	84,550,250	△11,497,123	75,676,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	707,807	5,610,272	50,733	6,368,814	78,712,311
当期変動額					
剰余金の配当					△2,240,382
親会社株主に帰属する当期純利益					10,545,507
自己株式の取得					△4,999,922
自己株式の処分					27,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,772	2,606,447	△7,505	2,319,169	2,319,169
当期変動額合計	△279,772	2,606,447	△7,505	2,319,169	5,651,992
当期末残高	428,034	8,216,719	43,228	8,687,983	84,364,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,067,312	15,555,404
減価償却費	1,913,233	2,025,191
減損損失戻入益	—	△6,171
減損損失	533,334	1,002,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,226	16,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,800	21,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,112	△40,513
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,594	△26,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,765	—
受取利息及び受取配当金	△196,007	△290,418
支払利息	18,466	14,105
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△65,492
固定資産除売却損益 (△は益)	5,468	△653,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,941,077	1,589,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,193,496	340,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,085,348	△511,230
長期未払金の増減額 (△は減少)	255,664	—
その他	923,587	△654,141
小計	11,428,615	18,316,947
利息及び配当金の受取額	192,325	259,344
利息の支払額	△18,963	△14,181
法人税等の支払額	△4,184,470	△5,099,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,417,507	13,462,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,389,565	△3,772,572
定期預金の払戻による収入	1,446,700	2,804,077
固定資産の取得による支出	△2,718,070	△6,090,697
固定資産の売却による収入	57,701	1,115,802
投資有価証券の取得による支出	△2,028,874	△1,922,563
投資有価証券の償還による収入	—	1,110,357
その他	△61,468	42,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,693,577	△6,712,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,090	△63,497
リース債務の返済による支出	△172,102	△246,141
自己株式の取得による支出	△2,000,597	△4,999,922
配当金の支払額	△1,591,238	△2,240,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,785,028	△7,549,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,192,091	1,058,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,992	257,869
現金及び現金同等物の期首残高	26,149,130	26,280,122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,280,122	※1 26,537,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度にすべて費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① 表面処理用資材事業

表面処理用資材事業においては、主にプリント基板用めっき薬品やアルミ磁気ディスク用めっき薬品の製造及び販売並びに、工業用化学品や非鉄金属の販売を行っております。

このような製商品の国内向け販売については、顧客に製商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、日本国内向け販売については、出荷時から製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、製商品を出荷する時点で収益を認識しております。

また、このような製商品の国外向け販売については、貿易条件に基づき製商品に対する支配が移転する時点で収益を認識しております。

② 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業においては、主に顧客特有のプリント基板用めっき機械やアルミ磁気ディスク用めっき機械の製造及び販売を行っております。

このような製品の販売については、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断したもののについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断できないものについては、機械装置を引き渡す一時点において、機械装置の支配が顧客に移転して履行義務が充足すると判断し、検収時点で収益を認識しております。

なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、検収時点で収益を認識しております。

③ めっき加工事業

めっき加工事業においては、主にプラスチックやプリント基板等のめっき加工を行っております。

このような加工については、顧客にめっき加工した製商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主に事業用不動産の賃貸借契約を締結しております。

当該契約については、オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により収益を認識しております。

⑤ その他の事業

その他の事業においては、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。

ロイヤルティ収入は、知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時点又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,545,266千円	1,450,634千円
土地	47,200	47,200
計	1,592,466	1,497,834

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	41,227千円	78,202千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	2,280,972千円	2,320,825千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	22,085千円	16,935千円
土地	—	638,474
その他	1,964	8,190
計	24,050	663,599

※5 減損損失戻入益

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である台湾上村股份有限公司において実施した建物及び構築物、土地に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,592千円	1,729千円
機械装置及び運搬具	16,161	5,838
除却費用	3,095	316
その他	8,668	2,290
計	29,518	10,175

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ(パトゥムタニ県)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
台湾(桃園市)	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び時価の下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失533,334千円として特別損失に計上しました。その内訳は、タイ(パトゥムタニ県)513,856千円(内、建物及び構築物313,229千円、機械装置及び運搬具200,627千円)、台湾(桃園市)19,478千円(内、建物及び構築物△11,000千円、土地30,478千円)であります。

タイの資産グループの回収可能価額は、国際会計基準に基づき処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は、インカムアプローチにより算定しており、一定の割引率により割り引いております。

台湾の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ(パトゥムタニ県)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,002,231千円として特別損失に計上しました。その内訳は、タイ(パトゥムタニ県)1,002,231千円(内、建物及び構築物538,357千円、機械装置及び運搬具438,273千円、建設仮勘定14,152千円、その他11,447千円)であります。

タイの資産グループの回収可能価額は、国際会計基準に基づき処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は、インカムアプローチにより算定しており、一定の割引率により割り引いております。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△56,999千円	403,247千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△56,999	△403,247
税効果額	17,453	123,474
その他有価証券評価差額金	△39,546	△279,772
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,104,553	2,606,447
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,645	△7,173
組替調整額	△4,045	△3,643
税効果調整前	14,600	△10,817
税効果額	△4,470	3,312
退職給付に係る調整額	10,129	△7,505
その他の包括利益合計	3,075,136	2,319,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,878,040	9,878,040	—	19,756,080
合計	9,878,040	9,878,040	—	19,756,080
自己株式				
普通株式(注)	1,037,824	1,489,506	4,962	2,522,368
合計	1,037,824	1,489,506	4,962	2,522,368

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加9,878,040株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割による増加1,037,824株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加451,500株、単元未満株式の買取りによる増加182株であります。

4. 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少3,802株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少1,160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,591,238	180	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	利益剰余金	130	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,756,080	—	—	19,756,080
合計	19,756,080	—	—	19,756,080
自己株式				
普通株式(注)	2,522,368	777,588	5,192	3,294,764
合計	2,522,368	777,588	5,192	3,294,764

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加777,500株、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少4,022株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少1,170株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	130	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963,036	利益剰余金	180	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	31,052,681千円	32,623,358千円
預入期間が6か月を超える定期預金	△4,772,559	△6,085,365
現金及び現金同等物	26,280,122	26,537,992

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	20,214,179	3,950,956	—	—	24,165,136	18,019	24,183,155	—	24,183,155
台湾	16,090,151	1,056,300	1,082,253	—	18,228,706	—	18,228,706	—	18,228,706
中国	12,164,661	1,725,523	—	—	13,890,185	—	13,890,185	—	13,890,185
韓国	4,180,785	12,868	—	—	4,193,654	—	4,193,654	—	4,193,654
シンガポール	2,485,443	233,357	—	—	2,718,801	—	2,718,801	—	2,718,801
タイ	170,259	—	3,098,480	—	3,268,739	—	3,268,739	—	3,268,739
北米	4,613,289	34,605	—	—	4,647,894	—	4,647,894	—	4,647,894
その他	—	—	337,850	—	337,850	—	337,850	—	337,850
顧客との契約から 生じる収益	59,918,771	7,013,612	4,518,584	—	71,450,968	18,019	71,468,987	—	71,468,987
その他の収益	—	—	—	834,636	834,636	—	834,636	—	834,636
外部顧客への売上 高	59,918,771	7,013,612	4,518,584	834,636	72,285,604	18,019	72,303,623	—	72,303,623
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,836	260	—	—	2,096	—	2,096	△2,096	—
計	59,920,607	7,013,872	4,518,584	834,636	72,287,700	18,019	72,305,720	△2,096	72,303,623
セグメント利益	12,717,817	680,950	29,116	503,471	13,931,356	15,892	13,947,249	—	13,947,249
セグメント資産	52,551,305	7,921,557	6,228,039	2,348,442	69,049,344	—	69,049,344	32,139,817	101,189,162
その他の項目									
減価償却費	1,308,574	118,864	356,786	129,007	1,913,233	—	1,913,233	—	1,913,233
減損損失	—	—	513,856	19,478	533,334	—	533,334	—	533,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,815,318	1,443,691	78,512	3,990	3,341,512	—	3,341,512	—	3,341,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額32,139,817千円は、全社資産32,139,817千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	23,155,881	4,083,714	—	—	27,239,595	20,742	27,260,338	—	27,260,338
台湾	18,641,907	3,142,477	924,086	—	22,708,471	—	22,708,471	—	22,708,471
中国	14,073,850	1,811,804	—	—	15,885,654	—	15,885,654	—	15,885,654
韓国	5,531,169	4,773	—	—	5,535,943	—	5,535,943	—	5,535,943
シンガポール	3,332,004	317,131	—	—	3,649,136	—	3,649,136	—	3,649,136
タイ	199,547	—	3,572,873	—	3,772,421	—	3,772,421	—	3,772,421
北米	5,554,824	88,211	—	—	5,643,035	—	5,643,035	—	5,643,035
その他	—	—	449,646	—	449,646	—	449,646	—	449,646
顧客との契約から 生じる収益	70,489,185	9,448,112	4,946,606	—	84,883,904	20,742	84,904,647	—	84,904,647
その他の収益	—	—	—	844,768	844,768	—	844,768	—	844,768
外部顧客への売上 高	70,489,185	9,448,112	4,946,606	844,768	85,728,673	20,742	85,749,416	—	85,749,416
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,711	12,500	—	—	18,212	—	18,212	△18,212	—
計	70,494,897	9,460,612	4,946,606	844,768	85,746,885	20,742	85,767,628	△18,212	85,749,416
セグメント利益又は 損失(△)	13,887,927	941,958	△316,214	514,213	15,027,885	18,498	15,046,383	—	15,046,383
セグメント資産	60,035,165	9,961,612	5,015,386	2,265,646	77,277,810	—	77,277,810	29,989,896	107,267,707
その他の項目									
減価償却費	1,473,369	139,216	294,373	118,231	2,025,191	—	2,025,191	—	2,025,191
減損損失	—	—	1,002,231	—	1,002,231	—	1,002,231	—	1,002,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,251,650	736,372	250,031	—	6,238,054	—	6,238,054	—	6,238,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額22,989,896千円は、全社資産22,989,896千円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
24,155,952	18,475,730	13,558,517	16,113,422	72,303,623

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
10,567,195	3,721,748	1,784,221	2,609,199	18,682,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
27,576,451	23,026,089	15,263,228	19,883,646	85,749,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
14,179,222	3,710,411	984,283	3,078,659	21,952,576

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,567円35銭	5,125円00銭
1株当たり当期純利益	559円61銭	636円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	78,712,311	84,364,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	78,712,311	84,364,303
普通株式の発行済株式数(株)	19,756,080	19,756,080
普通株式の自己株式数(株)	2,522,368	3,294,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,233,712	16,461,316

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	9,681,594	10,545,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	9,681,594	10,545,507
普通株式の期中平均株式数(株)	17,300,719	16,559,115

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,946,581	14,000,786
受取手形	1,364,254	950,146
電子記録債権	2,780,721	2,794,201
売掛金	※3 7,352,449	6,030,300
契約資産	516,225	1,506,361
商品及び製品	1,205,281	918,767
仕掛品	44,111	54,806
原材料及び貯蔵品	1,282,799	1,219,768
前払費用	184,173	188,372
その他	※3 2,799,026	※3 2,896,330
貸倒引当金	△2,600	△2,300
流動資産合計	33,473,026	30,557,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,216,407	※1 4,865,289
構築物	81,712	80,538
機械及び装置	460,302	361,067
車両運搬具	6,084	4,433
工具、器具及び備品	395,820	385,427
土地	※1 3,906,975	※1 7,377,184
リース資産	457,285	479,691
建設仮勘定	22,012	604,996
有形固定資産合計	10,546,601	14,158,627
無形固定資産		
ソフトウェア	223,068	216,845
その他	6,889	34,389
無形固定資産合計	229,958	251,235
投資その他の資産		
投資有価証券	14,750,685	15,166,802
関係会社株式	5,404,735	5,404,735
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※2 898	※2 448
繰延税金資産	226,159	260,595
その他	594,927	623,967
貸倒引当金	△27,000	△27,000
投資その他の資産合計	21,071,061	21,550,203
固定資産合計	31,847,620	35,960,066
資産合計	65,320,646	66,517,609

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,187	137,855
電子記録債務	4,173,587	4,375,494
買掛金	※3 2,632,357	※3 2,084,537
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	124,724	145,208
未払金	317,632	263,956
未払費用	101,871	104,138
未払法人税等	1,233,689	951,468
前受金	136,904	15,029
預り金	55,102	52,162
賞与引当金	170,901	175,809
役員賞与引当金	213,050	234,250
その他	20,788	18,121
流動負債合計	9,710,797	8,958,031
固定負債		
長期預り保証金	677,443	678,674
リース債務	393,640	397,363
長期未払金	255,664	255,664
固定負債合計	1,326,749	1,331,702
負債合計	11,037,546	10,289,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
その他資本剰余金	6,900	16,506
資本剰余金合計	1,651,567	1,661,173
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	45,815,000	52,515,000
繰越利益剰余金	10,150,632	10,653,428
利益剰余金合計	57,114,170	64,316,967
自己株式	△6,515,214	△11,497,123
株主資本合計	53,587,459	55,817,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695,641	409,920
評価・換算差額等合計	695,641	409,920
純資産合計	54,283,100	56,227,875
負債純資産合計	65,320,646	66,517,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 37,258,853	※1 40,617,720
売上原価	※1 26,149,573	※1 30,067,552
売上総利益	11,109,280	10,550,167
販売費及び一般管理費	※2 4,812,692	※2 4,867,400
営業利益	6,296,587	5,682,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,052,680	※1 5,489,098
為替差益	161,218	115,219
その他	9,348	18,890
営業外収益合計	5,223,248	5,623,208
営業外費用		
支払利息	2,565	4,058
自己株式取得費用	5,920	12,130
その他	2,261	56
営業外費用合計	10,748	16,245
経常利益	11,509,088	11,289,729
特別利益		
投資有価証券償還益	—	65,492
固定資産売却益	—	639,074
特別利益合計	—	704,566
特別損失		
固定資産除売却損	9,742	3,915
特別損失合計	9,742	3,915
税引前当期純利益	11,499,345	11,990,380
法人税、住民税及び事業税	2,399,436	2,455,537
法人税等調整額	△188,960	91,663
法人税等合計	2,210,475	2,547,201
当期純利益	9,288,869	9,443,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	40,115,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	40,115,000
当期変動額								
別途積立金の積立								5,700,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,900	6,900				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,900	6,900	—	—	—	5,700,000
当期末残高	1,336,936	1,644,666	6,900	1,651,567	334,234	4,304	810,000	45,815,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,099,001	49,362,539	△4,527,433	47,816,709	726,879	726,879	48,543,588
会計方針の変更による累積的影響額	54,000	54,000		54,000			54,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,153,001	49,416,539	△4,527,433	47,870,709	726,879	726,879	48,597,588
当期変動額							
別途積立金の積立	△5,700,000	—		—			—
剰余金の配当	△1,591,238	△1,591,238		△1,591,238			△1,591,238
当期純利益	9,288,869	9,288,869		9,288,869			9,288,869
自己株式の取得			△2,000,597	△2,000,597			△2,000,597
自己株式の処分			12,816	19,716			19,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△31,238	△31,238	△31,238
当期変動額合計	1,997,630	7,697,630	△1,987,780	5,716,750	△31,238	△31,238	5,685,511
当期末残高	10,150,632	57,114,170	△6,515,214	53,587,459	695,641	695,641	54,283,100

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	6,900	1,651,567	334,234	4,304	810,000	45,815,000
当期変動額								
別途積立金の積立								6,700,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,606	9,606				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9,606	9,606	—	—	—	6,700,000
当期末残高	1,336,936	1,644,666	16,506	1,661,173	334,234	4,304	810,000	52,515,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,150,632	57,114,170	△6,515,214	53,587,459	695,641	695,641	54,283,100
当期変動額							
別途積立金の積立	△6,700,000	—		—			—
剰余金の配当	△2,240,382	△2,240,382		△2,240,382			△2,240,382
当期純利益	9,443,179	9,443,179		9,443,179			9,443,179
自己株式の取得			△4,999,922	△4,999,922			△4,999,922
自己株式の処分			18,013	27,620			27,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△285,720	△285,720	△285,720
当期変動額合計	502,796	7,202,796	△4,981,908	2,230,494	△285,720	△285,720	1,944,774
当期末残高	10,653,428	64,316,967	△11,497,123	55,817,954	409,920	409,920	56,227,875

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① 表面処理用資材事業

表面処理用資材事業においては、主にプリント基板用めっき薬品やアルミ磁気ディスク用めっき薬品の製造及び販売並びに、工業用化学品や非鉄金属の販売を行っております。

このような製商品の国内向け販売については、顧客に製商品を引き渡した時点で履行義務が充足するものの、出荷時点から製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、製商品を出荷する時点で収益を認識しております。

また、このような製商品の国外向け販売については、貿易条件に基づき製商品に対する支配が移転する時点で収益を認識しております。

② 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業においては、主に顧客特有のプリント基板用めっき機械やアルミ磁気ディスク用めっき機械の製造及び販売を行っております。

このような製品の販売については、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断したものについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断できないものについては、機械装置を引き渡す一時点において、機械装置の支配が顧客に移転して履行義務が充足すると判断し、検収時点で収益を認識しております。

なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、検収時点で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主に事業用不動産の賃貸借契約を締結しております。

当該契約については、オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により収益を認識しております。

④ その他の事業

その他の事業においては、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。

ロイヤルティ収入は、知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時点又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,545,266千円	1,450,634千円
土地	47,200	47,200
計	1,592,466	1,497,834

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	85,673千円	－千円
計	85,673	計 －

以下の関係会社の前受金残高に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ウエムラ・インターナショナル・シン ガポール	－千円	1,281,888千円
計	－	計 1,281,888

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	4,305,705千円	4,150,314千円
短期金銭債務	412	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,256,393千円	12,546,343千円
仕入高	40,556	47,119
営業取引以外の取引による取引高	4,922,828	5,334,871

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	831,349千円	836,394千円
賞与引当金繰入額	77,929	82,170
役員賞与引当金繰入額	213,050	234,250
退職給付費用	71,721	73,669
役員退職慰労引当金繰入額	61,899	—
減価償却費	275,955	282,988
研究開発費	1,288,385	1,189,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 西村 宏 (現 管理本部 顧問 (情報管理・内部監査担当))

2. 辞任予定監査役

(常勤) 監査役 猪瀬 伸治

③ 就任及び辞任予定日

2023年6月29日